

3 平成30年度決算を見てみよう


1 今度は平成30年度普通会計決算から 藤沢市の台所事情を見てみましょう。

● 性質別のお金の使い道

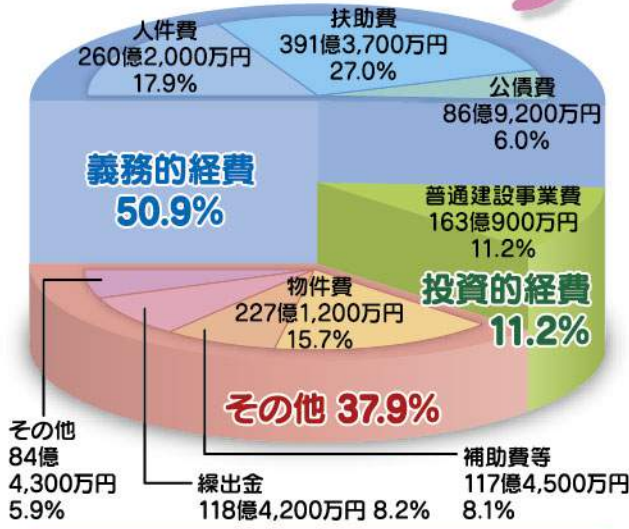
総額1,449億円



扶助費
生活困窮者、子ども、高齢者、障がい者などを支援するために使われています。




繰出金
国民健康保険事業や土地区画整理事業などに対して医療費や建設費を補助するために使われています。




公債費
国や銀行などから借り入れたお金の返済に使われています。



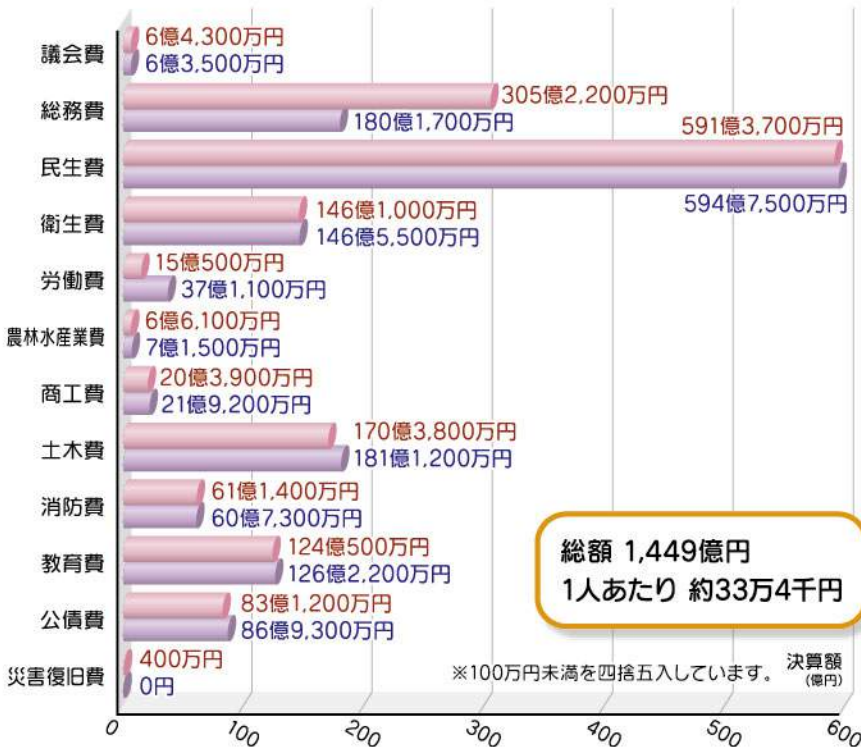
普通建設事業費
道路、橋、公園、学校などの公共施設の整備に使われています。



補助費等
下水道事業や市民病院事業に対する負担金、幼稚園や保育所への補助金などに使われています。

● 目的別のお金の使い道

平成29年度 平成30年度



★ 普通会計とは？

他市町村との比較に使用します
市町村ごとに会計の範囲が異なり、財政状況の比較が困難なため、統計上用いる会計区分です。
藤沢市の普通会計は、一般会計と3つの特別会計(墓園事業費、北部第二(三地区)土地区画整理事業費、柄沢特定土地区画整理事業費)の一部を合わせたものです。



平成31年3月31日現在 藤沢市人口434,405人

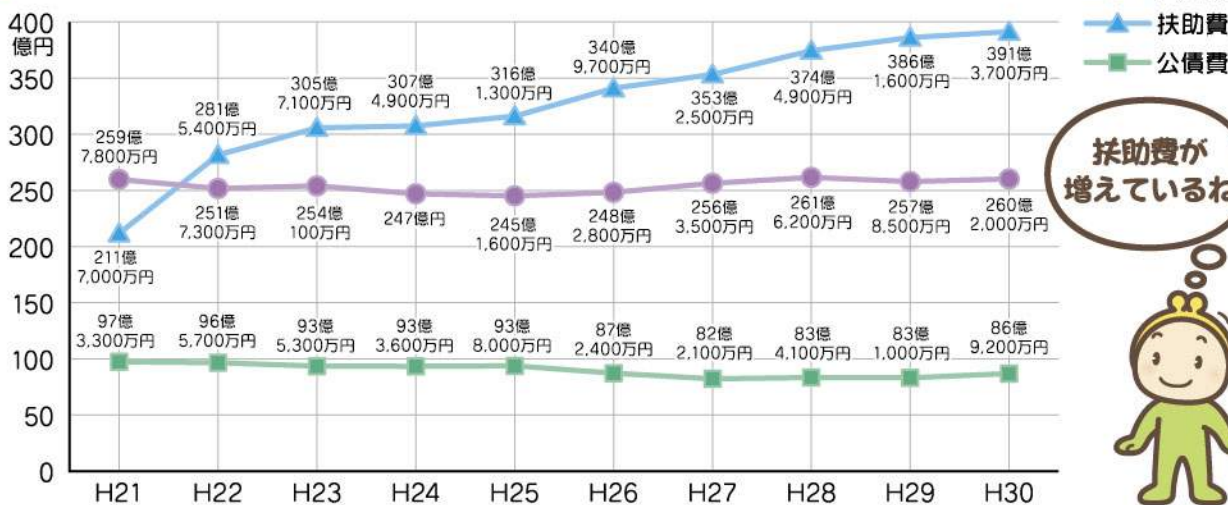
2 義務的経費について見てみましょう。

人件費、扶助費、公債費は毎年の支出が義務づけられ、節減することが難しいため「義務的経費」と分類されます。

義務的経費の割合が高くなると自由に使えるお金が少なくなり、新しい市民サービスや公共施設の建設などが難しくなります。



●人件費、扶助費、公債費の10年間の推移

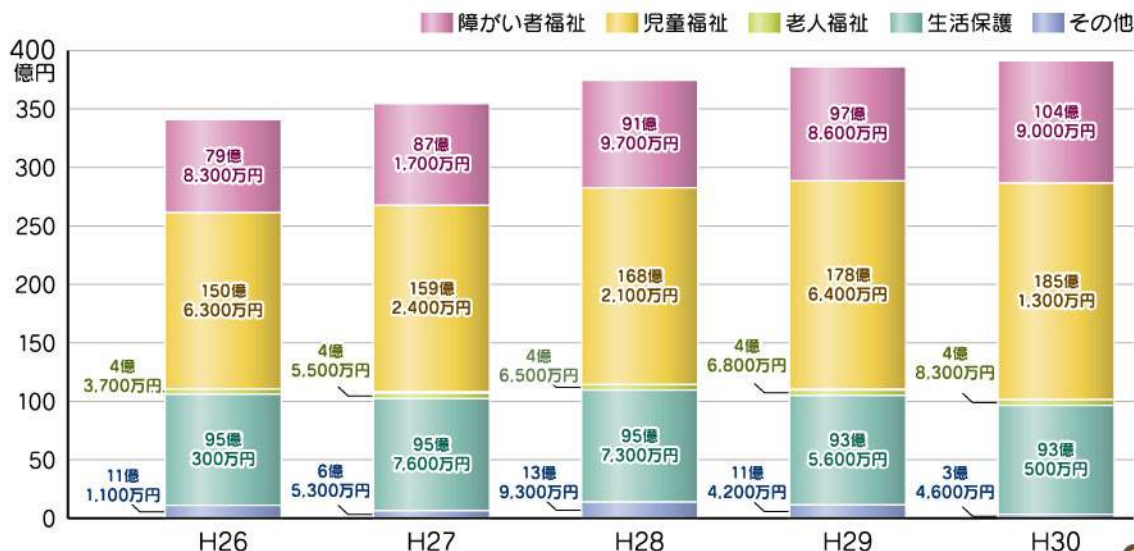


●人件費は、増減はありますがほぼ横ばいで推移しています。

▲扶助費は10年間で約180億円増加しました。平成30年度は、児童保育委託費や小規模保育児童費などの増により、前年度比で約5億2千万円の増加となっています。

■公債費は、10年間で約10億4千万円減少しています。

扶助費は何が増えているのでしょうか？



障がい者、子どもに対する扶助費が増えています。4年前と比較し全体で約50億円の増加(障がい者福祉費が約25億円、31.4%増、児童福祉費が約35億円、22.9%増など)となっています。

藤沢市は子育て支援に力を入れているんだね



●歳出全体に占める義務的経費の割合



●義務的経費は10年間で約170億円(29.8%)増えました。歳出全体に占める割合は、平成22年度以降、継続して50%前後の水準で推移しています。

歳出は扶助費をはじめ、義務的経費が増える傾向であることがわかりました。藤沢市の財政運営は大丈夫なのでしょうか。二つの指標から見てみましょう。



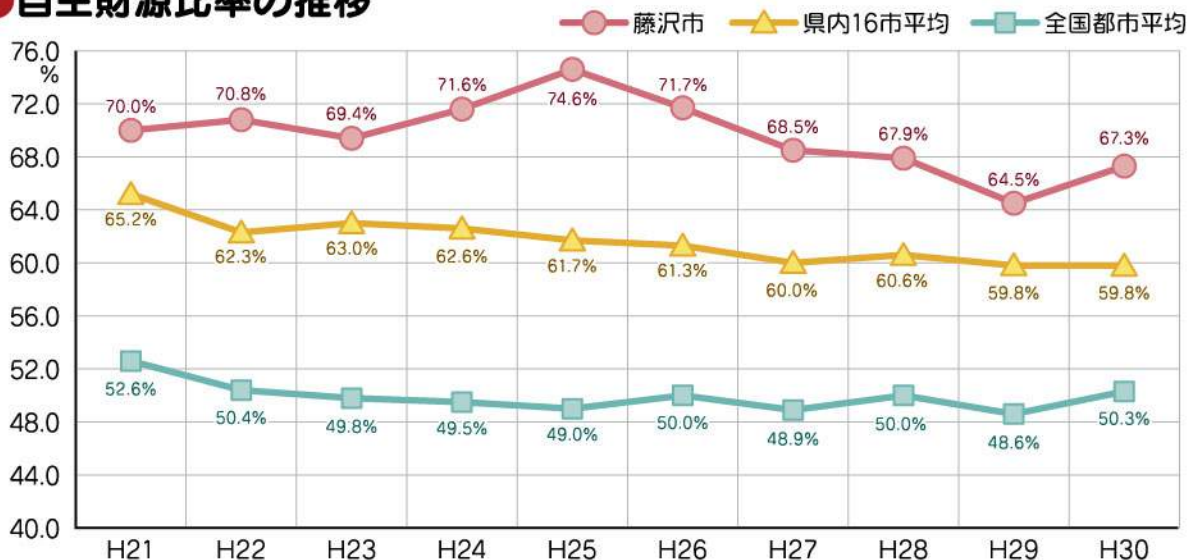
3 「自主財源比率」は財政の安定度をあらわします。

★自主財源比率とは？

財政の安定度や健全度を示す指標です。市税や使用料・手数料などの自主財源が歳入全体に対してどの位の割合になるかをあらわし、比率が高いほど財政基盤の安定性があります。



●自主財源比率の推移



全国都市平均は平成21年度以降低下傾向にあり、平成22年度以降は、50%前後で推移しています。藤沢市は67.3%と市民や企業の担税力に支えられ、全国都市平均を上回る高い率となっています。

4 「経常収支比率」は台所事情をあらわします。

★経常収支比率とは？

自由に使えるお金がどのくらいあるかがわかります。

社会経済や市民ニーズの変化に的確に 대응していくための財源がどの程度確保されているかを示します。算出方法は、

毎年度固定的に支出される経費(※)に使われた一般財源

市税等の経常的な一般財源

です。

※人件費、扶助費、公債費などです。

家計における食費やローンの返済額の割合と同様に、その**比率が低ければ自由に使えるお金が多くなります。**



★一般財源とは？

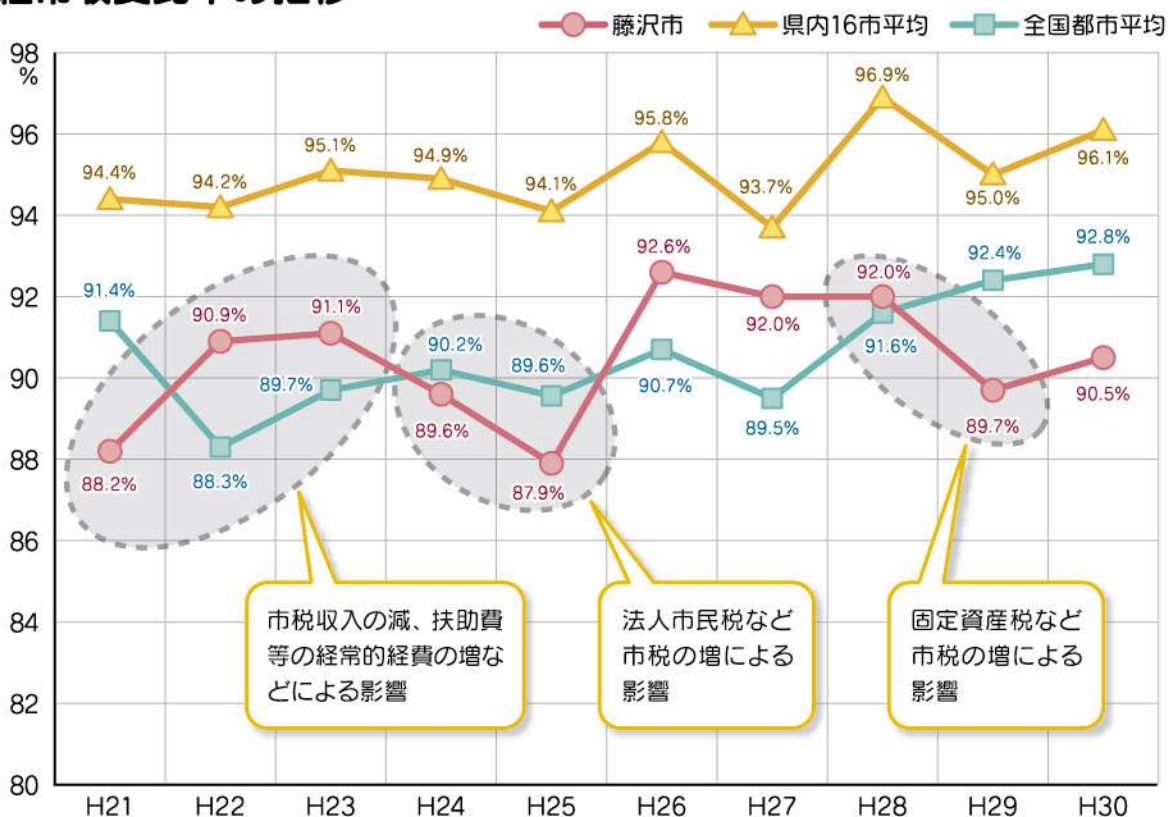
使い道が特定されない、どの事業にも使える収入のことです。

主なものに市税、国からの譲与税などがあります。

それに対して、国や県からの補助金など、使い道が決まっている収入を特定財源といいます。



●経常収支比率の推移



経常収支比率は一般的に80%程度が望ましいと考えられていましたが、現在では大多数の市が80%を超えており、平成30年度決算の全国都市平均は92.8%となっています。

藤沢市は、経常収支比率の分母の税収が増加したものの、分子の扶助費等も増加したため、90.5%となっています。

5 財政指標ランキングコーナー!!

財政状況を見る財政指標にはいろいろありますが、ここでは主な財政指標を取り上げました。

財政力指数

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どの程度自力で調達できるかを見る指数です。
指数が大きいくほど財政力が強く、1未満になると国から普通交付税が交付されます。

★**財政力指数 1.062は全国で第25位!**
県内16市中第3位

類似都市内最大値 1.52
類似都市平均値 0.91
類似都市内最小値 0.45
全国791都市平均 0.64
神奈川県内16市平均 0.96

実質収支比率

歳入歳出の形式的収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額(黒字または赤字額)が、標準財政規模に対してどの位の割合になるかを表すものです。
よりわかりやすく言うと**黒字率や赤字率を見る指標**です。

★**実質収支比率 6.8は全国で第187位!**
県内16市中第5位

類似都市内最大値 9.2
類似都市平均値 4.1
類似都市内最小値 0.3
全国791都市平均 3.6
神奈川県内16市平均 5.9

経常収支比率

扶助費や人件費など経常にかかる経費に対して、市税や各種交付金など経常的に入ってくる一般財源をどの位の割合で使っているかを表すもので、財政の弾力性や硬直度を見る指標です。
この**比率が高いほど財源の余裕が少なくなり、政策的に使えるお金が少なくなります。**

★**経常収支比率 90.5は全国で第226位!**
県内16市中第2位

類似都市内最大値 99.7
類似都市平均値 93.7
類似都市内最小値 83.9
全国791都市平均 92.8
神奈川県内16市平均 96.1

自主財源比率

市税や使用料・手数料などの自主財源が歳入全体に対してどの位の割合になるかを表し、財政の安定度や健全度を示す指標です。
この**比率が高いほど財政基盤の安定性があります。**

★**自主財源比率 67.3は全国で第32位!**
県内16市中第2位

類似都市内最大値 76.9
類似都市平均値 55.9
類似都市内最小値 33.9
全国791都市平均 50.3
神奈川県内16市平均 59.8

義務的経費比率

人件費・扶助費・公債費の義務的経費が歳出全体に対してどのくらいの割合になるかを表し、財政の硬直度を示す指標です。
この**比率が高くなると、経常経費が増大して財政構造が硬直化することになります。**

★**義務的経費比率 51.0は全国で第578位!**
県内16市中第7位

類似都市内最大値 60.1
類似都市平均値 52.1
類似都市内最小値 28.7
全国791都市平均 50.9
神奈川県内16市平均 52.0

実質公債費比率は18ページ、将来負担比率は19ページで紹介しています。
 ※注1：いずれの財政指標も平成30年度決算に基づく財政指標です。
 ※注2：県内16市は、政令市(横浜市、川崎市、相模原市)を除いた市です。
 ※注3：類似都市は、人口15万人以上、産業構造の2次及び3次産業が90%以上、3次産業が65%以上の32都市です(藤沢市含む)。
 【ランキングデータの出典】全国都市財政年報/日本経済新聞社